

**【確報】民間企業設備投資動向調査**  
**新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による**  
**国内建設投資計画及び機械設備投資計画への影響**  
**アンケート調査結果 (2020年9月調査)**

一般財団法人 建設物価調査会

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的大流行によって、2020年10～12月期以降の日本国内の建設投資計画及び機械設備投資計画にどのような影響もたらされたか、アンケート調査を実施し、過去調査回の結果との比較も併せてとりまとめた。

### ■調査条件■

	調査時点		
	2020年3月1日	2020年6月1日	2020年9月1日 (今回)
調査対象企業数 <sup>※</sup>	1,884社	1,884社	4,485社
調査方法	自記式アンケート方式		
回収数	733社	815社	1,125社
回収率	38.9%	43.3%	25.1%

※調査対象企業は民間企業設備投資動向調査の調査対象企業。

(<https://www.kensetu-bukka.or.jp/business/so-ken/shisu/minkan/> III.調査の概要 調査要領PDFを参照)

※9月1日時点調査で民間企業設備投資動向調査の調査対象企業の母集団改定を行っている。

### ■調査結果■

#### 1. 建設投資計画・機械設備投資計画への影響

2020年10～12月期以降の建設投資計画は、「変わらない」と回答した企業が730社（回答企業の64.9%）、「後ろ倒しになった」「中止または無期限延期」が合わせて157社（同14.0%）、「前倒しになった」が5社（同0.4%）となった（図-1）。

2020年10～12月期以降の機械設備投資計画は、「変わらない」と回答した企業が681社（回答企業の60.5%）、「後ろ倒しになった」「中止または無期限延期」と回答した企業が合わせて227社（同20.2%）、「前倒しになった」が5社（同0.4%）となった（図-2）。

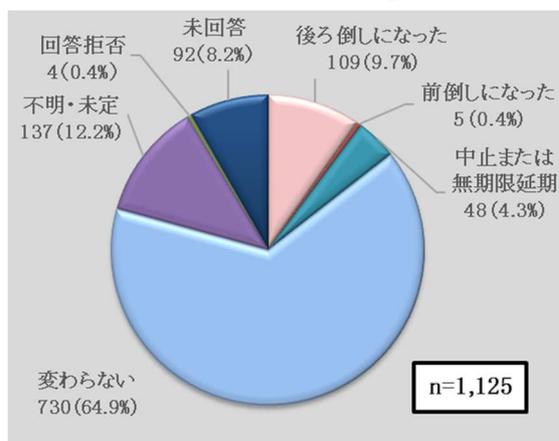


図-1.建設投資計画への影響

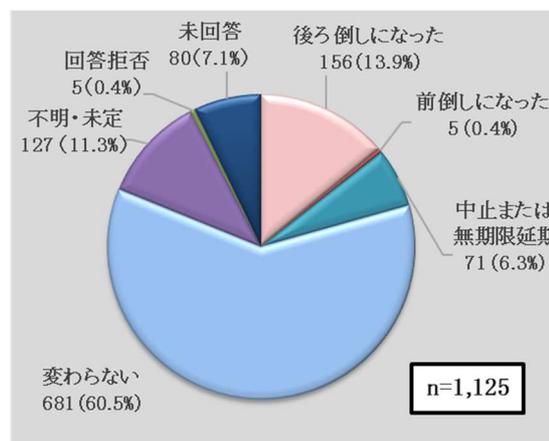


図-2.機械設備投資計画への影響

### 【2020年3月調査結果、2020年6月調査結果との比較】

今回2020年9月調査結果を前回、前々回の調査結果と比較すると、以下の通りとなった。

建設投資計画、機械設備投資計画ともに「後ろ倒しになった」「前倒しになった」「変わらない」の回答の構成割合は前回2020年6月調査結果とほとんど変わらなかった（図-3、図-4）。

※ 2020年6月調査以降選択肢に追加した「中止または無期限延期」は「後ろ倒しになった」に含めて集計している。

※ 「不明・未定」「回答拒否」「未回答」は抜いて集計している。

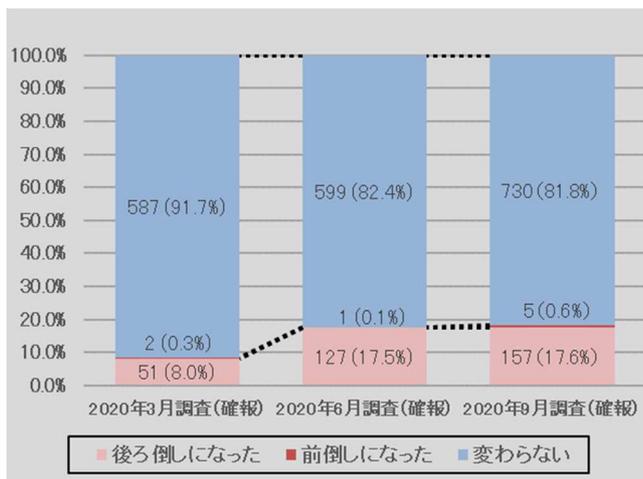


図-3. 調査結果の比較（建設投資計画）

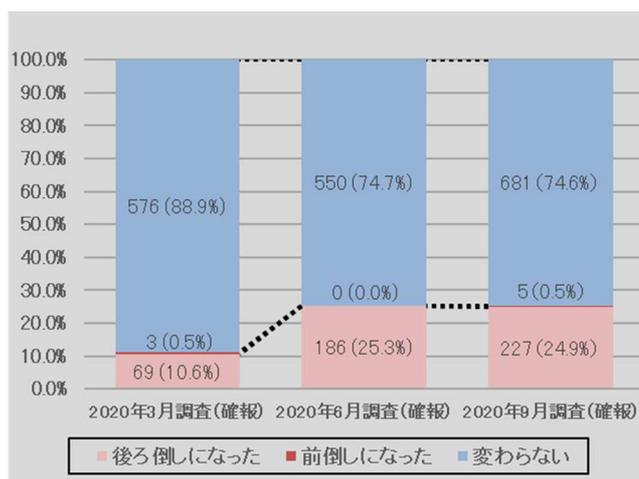


図-4. 調査結果の比較（機械設備投資計画）

## 2. 投資計画が「後ろ倒しになった」要因

建設投資計画や機械設備投資計画が後ろ倒しになった要因は、以下の通りとなった。

建設投資計画、機械設備投資計画ともに前回2020年6月調査結果と変わらず、「キャッシュフローの確保のため」や「先行きが不透明」の回答が多かった（図-5、図-6）（複数回答可）。

※ 2020年6月調査以降選択肢に追加した「中止または無期限延期」になった要因も「後ろ倒しになった」になった要因に含めて集計している。

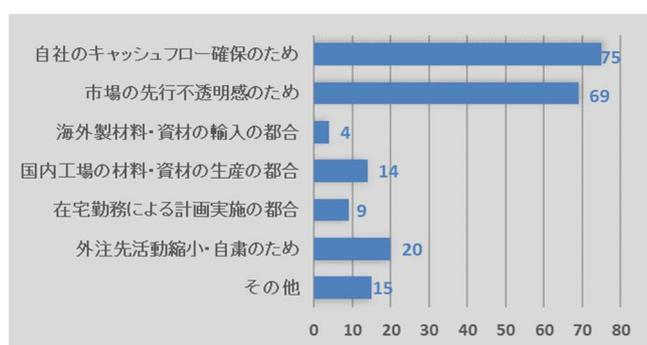


図-5. 建設投資計画が後ろ倒しになった要因

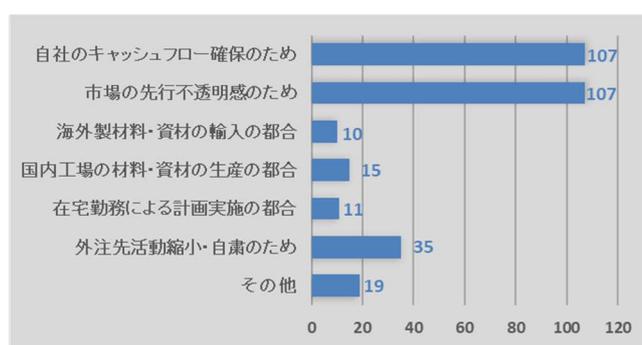


図-6. 機械設備投資計画が後ろ倒しになった要因

建設投資計画、機械設備投資計画ともに「キャッシュフローの確保のため」と「先行きの不透明感」の両回答で全体の7割を占めている。また、前回2020年6月調査時と比較すると、「キャッシュフローの確保のため」の回答割合が10%以上増えている一方、「先行き不透明のため」や「海外製材料・資材の輸入の都合」の回答割合は減少し、投資計画を後ろ倒しにする要因が変わってきている（図-7、図-8）。

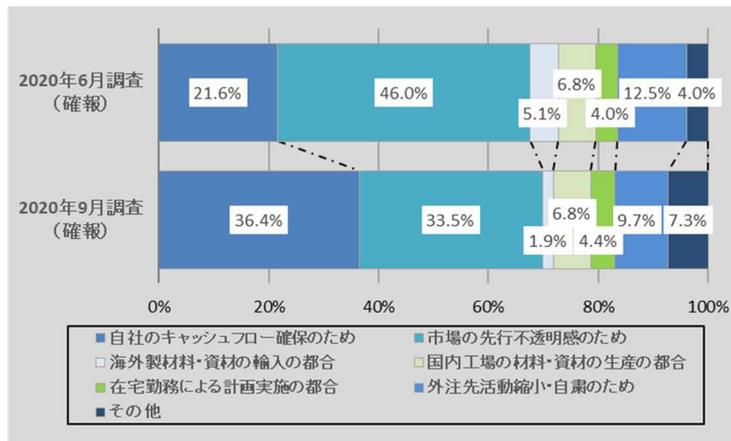


図-7. 調査結果の比較（建設投資計画が後ろ倒しになった要因）

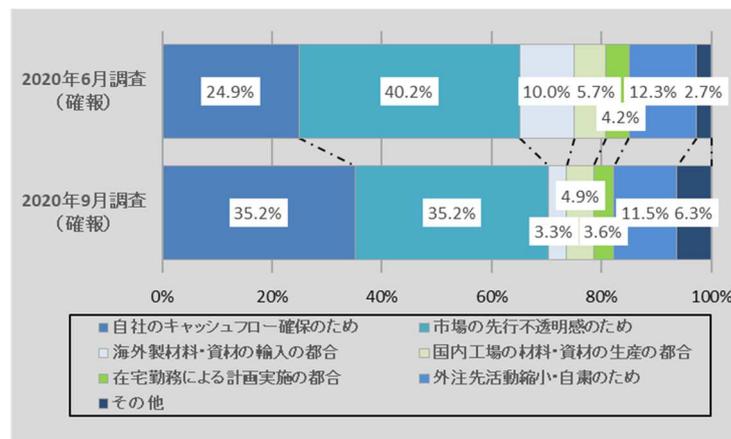


図-8. 調査結果の比較（機械設備投資計画が後ろ倒しになった要因）

### 3. 産業別の建設投資計画・機械設備投資計画への影響

産業別の建設投資計画・機械設備投資計画への影響は、以下の通りとなった。

製造業と非製造業のうち、製造業全般で「後ろ倒しになった」「中止または無期限延期」と回答した企業の割合が建設投資計画・機械設備投資計画ともに多かった。非製造業では、運輸業において、投資計画が「後ろ倒しになった」「中止または無期限延期」と回答した企業の割合が建設投資計画・機械設備投資計画ともに多かった（図-9、図-10）。

※ 非製造業のうち、「農林水産業」「鉱業」は回答企業数が少ないため、図-9、図-10では表示していない。

※ 「不明・未定」「回答拒否」「未回答」は抜いて集計している。

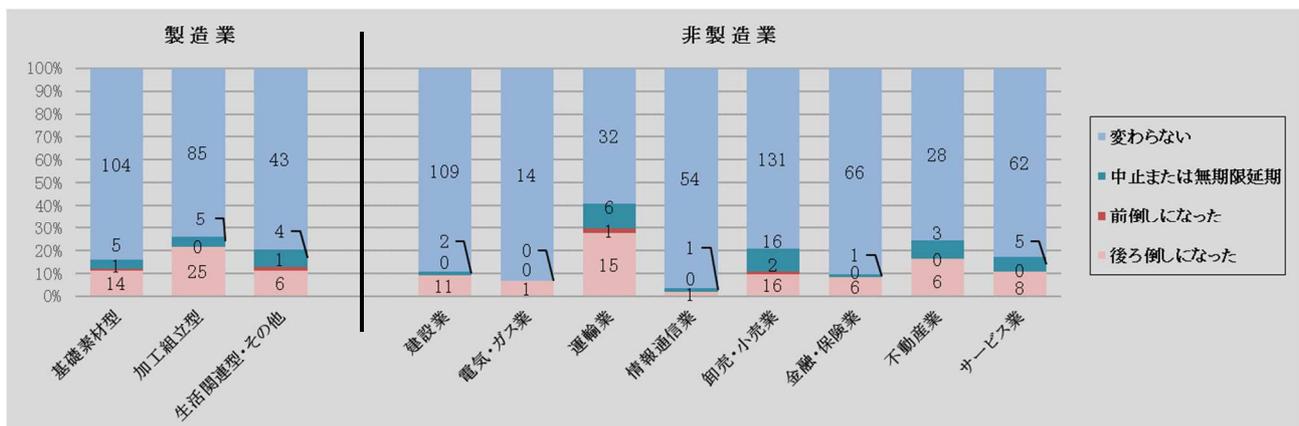


図-9. 産業別の建設投資計画への影響



図-10. 産業別の機械設備投資計画への影響

#### 4. 資本金別の建設投資計画・機械設備投資計画への影響

資本金別の建設投資計画・機械設備投資計画への影響は以下の通りとなった。

2020年3月・6月調査では建設投資計画・機械設備投資計画ともに50億円以上の企業において、投資計画が「後ろ倒しになった」「中止または無期限延期」と回答した割合が多かったが、今回調査では資本金別による結果の違いは見られなくなってきている。(図-11、図-12)。

※「不明・未定」「回答拒否」「未回答」は抜いて集計している。

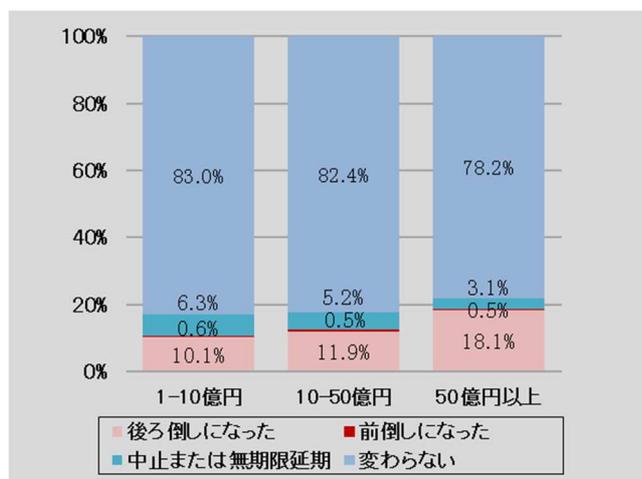


図-11. 資本金別の建設投資計画への影響

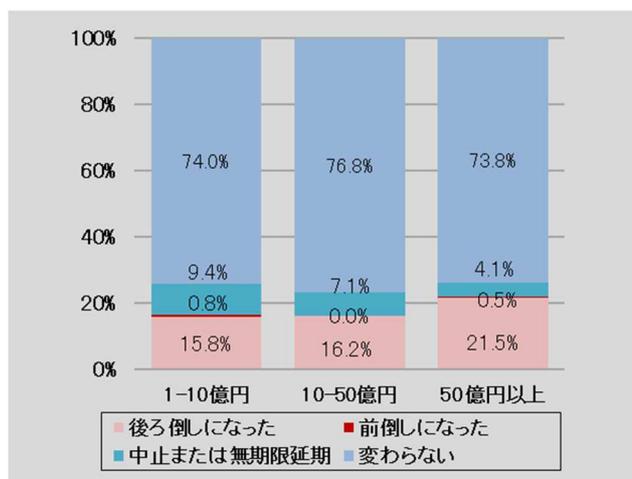


図-12. 資本金別の機械設備投資計画への影響

\*\*\*\*\*

次回2020年12月調査も、第157回民間企業設備投資動向調査(2020年12月調査)と合わせて実施予定です。

【一般財団法人 建設物価調査会ホームページ 民間企業設備投資動向調査】

<https://www.kensetu-bukka.or.jp/business/so-ken/shisu/minkan/>

【お問い合わせ先】

一般財団法人 建設物価調査会 総合研究所 経済研究課

e-mail : econ@kensetu-bukka.or.jp